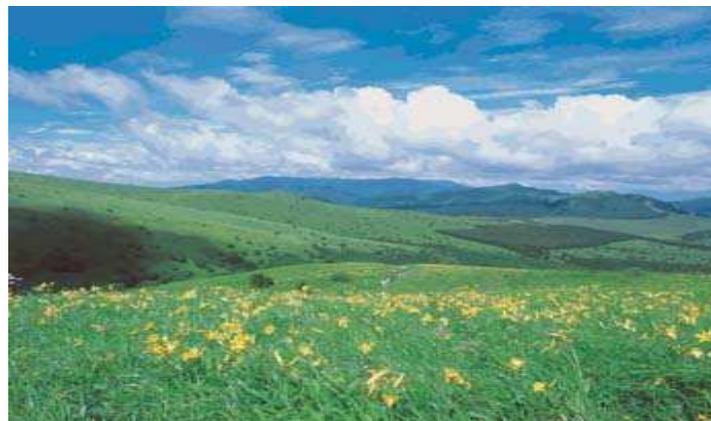


長野県市町村情報システム 共同化事業について



山清路公園(生坂村役場ウェブサイトより)



美ヶ原高原(長和町役場ウェブサイトより)

長野県市町村自治振興組合

長野県市町村自治振興組合の概要

設立年月日

平成7年3月22日

組織団体

長野県内の全市町村



長野県自治会館外観

設立経緯

平成7年3月 地方自治法第284条第1項に基づき、長野県自治会館の設置及び管理運営に関する事務を行うことを目的として設立

平成13年9月「市町村行政情報ネットワーク」の管理運用に関する事務を追加

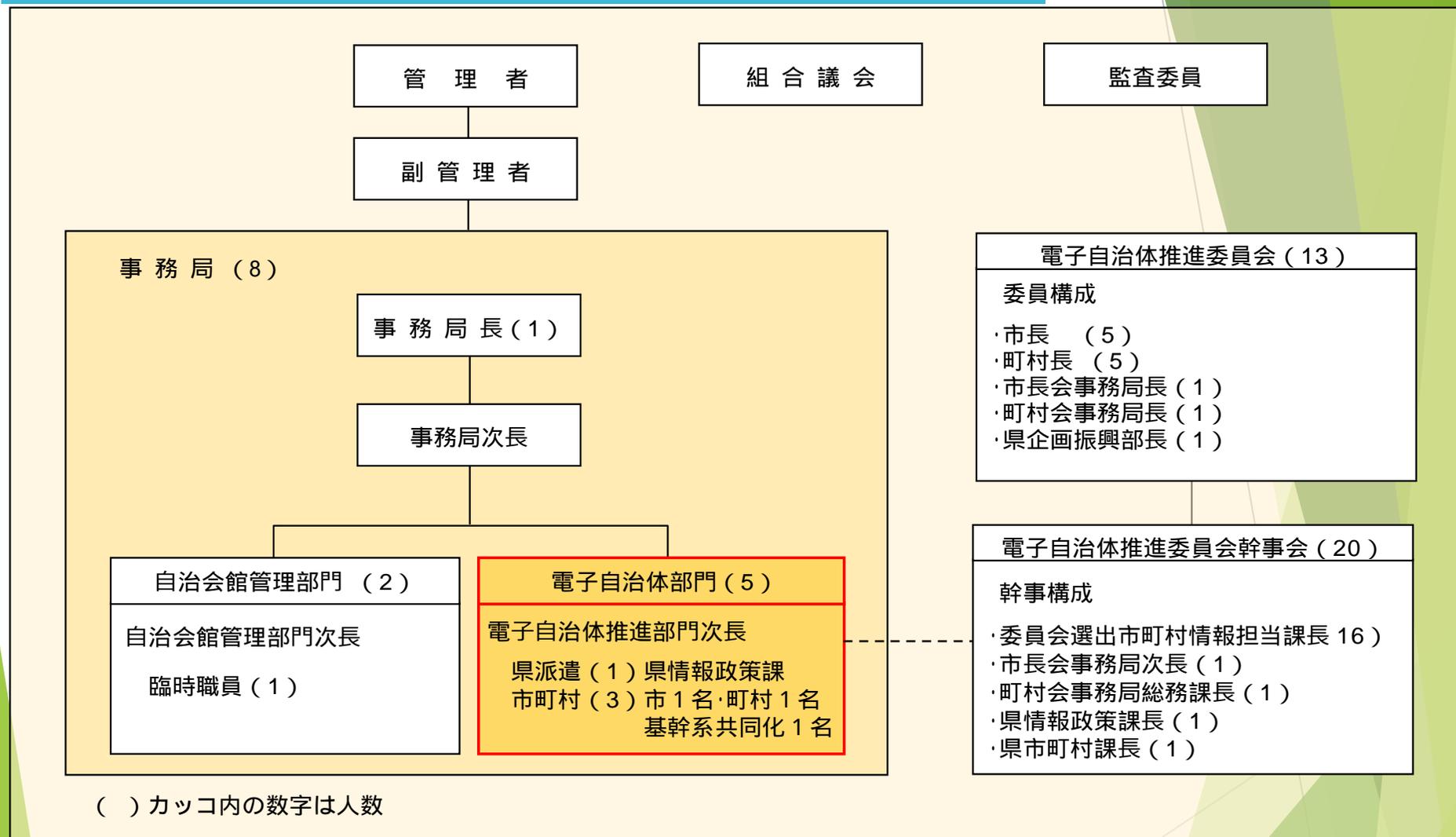
平成21年4月 県内の市町村が行う事務の電子化を推進するための事務を追加

共同処理する事務

長野県自治会館の設置及び管理運営に関する事務

市町村が共同して行う電子自治体の推進に関する事務

長野県市町村自治振興組合の組織



- 市町村の電子自治体推進に関する事務
 - (1) システムの共同運用に係る事務
 - (2) システムの共同化・共同調達に係る調査・研究事務
 - (3) 人材育成に係る事務
 - (4) 情報系及び基幹系システムの共同化に係る事務

長野県市町村電子自治体推進事業

事業の目的

市町村が共同して行う電子自治体の推進を円滑かつ効率的に実施し、市町村経費の削減、事務負担の軽減及び職員の情報化に係る技術・能力の向上を図る。

電子自治体推進に 関する会議

- 電子自治体推進委員会
- 電子自治体推進委員会幹事会
- 市町村情報政策担当課長連絡会議
- 電算システム共同化推進団体連絡会議
- ワーキンググループ

人材育成事業

- 市町村情報政策担当者向けの研修会・講演会の開催
- 長野県自治体情報化推進フェア

相談窓口の設置

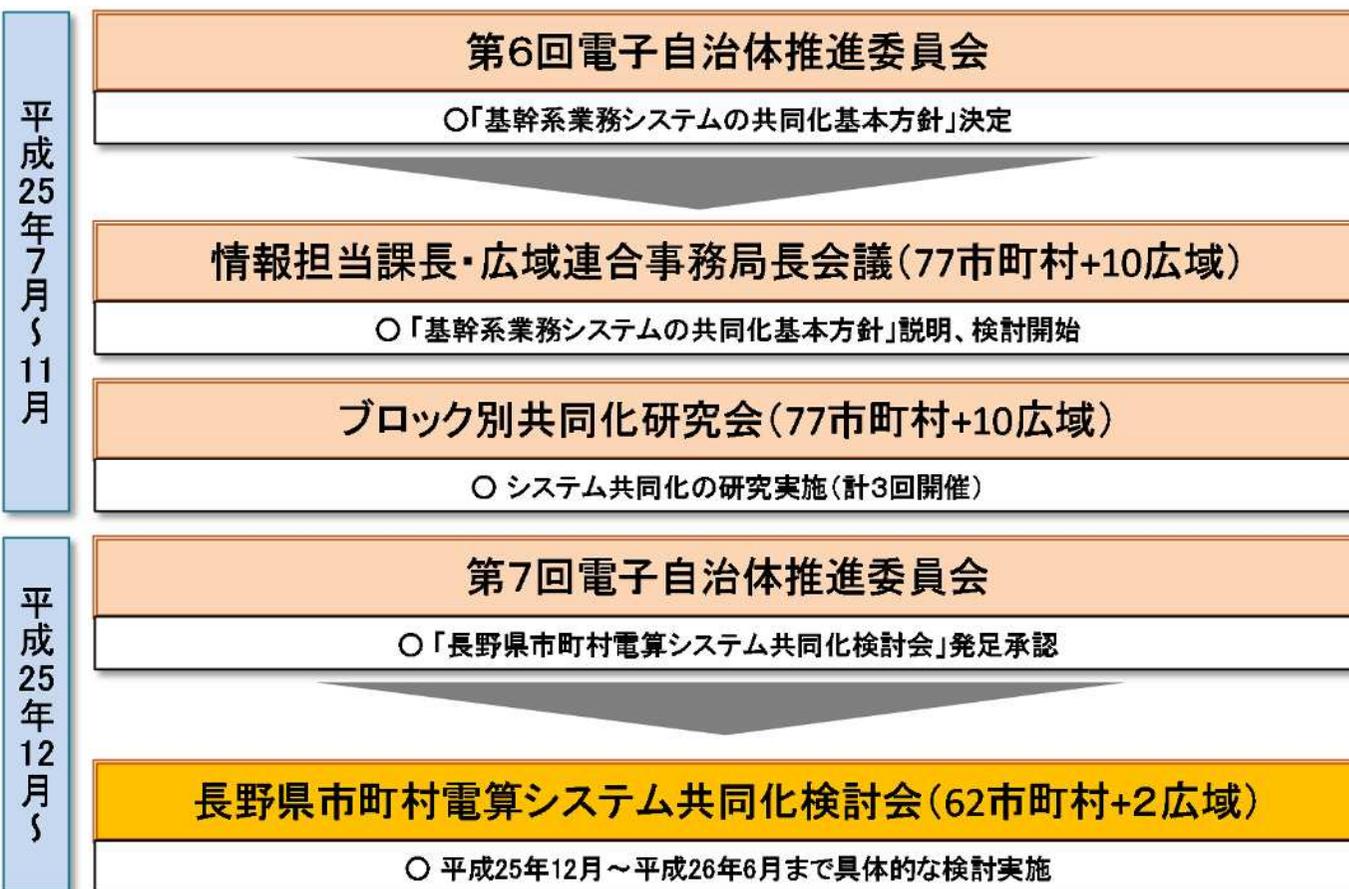
- 市町村情報政策担当者の相談窓口の設置

システムの共同構築・ 調査・研究事業

- **基幹系システム共同化事業**
- **内部情報系システム共同化事業**
- 県・市町村共同電子申請・届出サービス共同化事業
- 長野県高速情報通信ネットワーク利活用調査研究事業
- 長野県情報セキュリティクラウドに関する事業
- 市による情報システム共同化事業
- システム及び機器の共同調達事業
- システム機器の保守・運用管理

事業実施スケジュール1

【事業検討の経過】



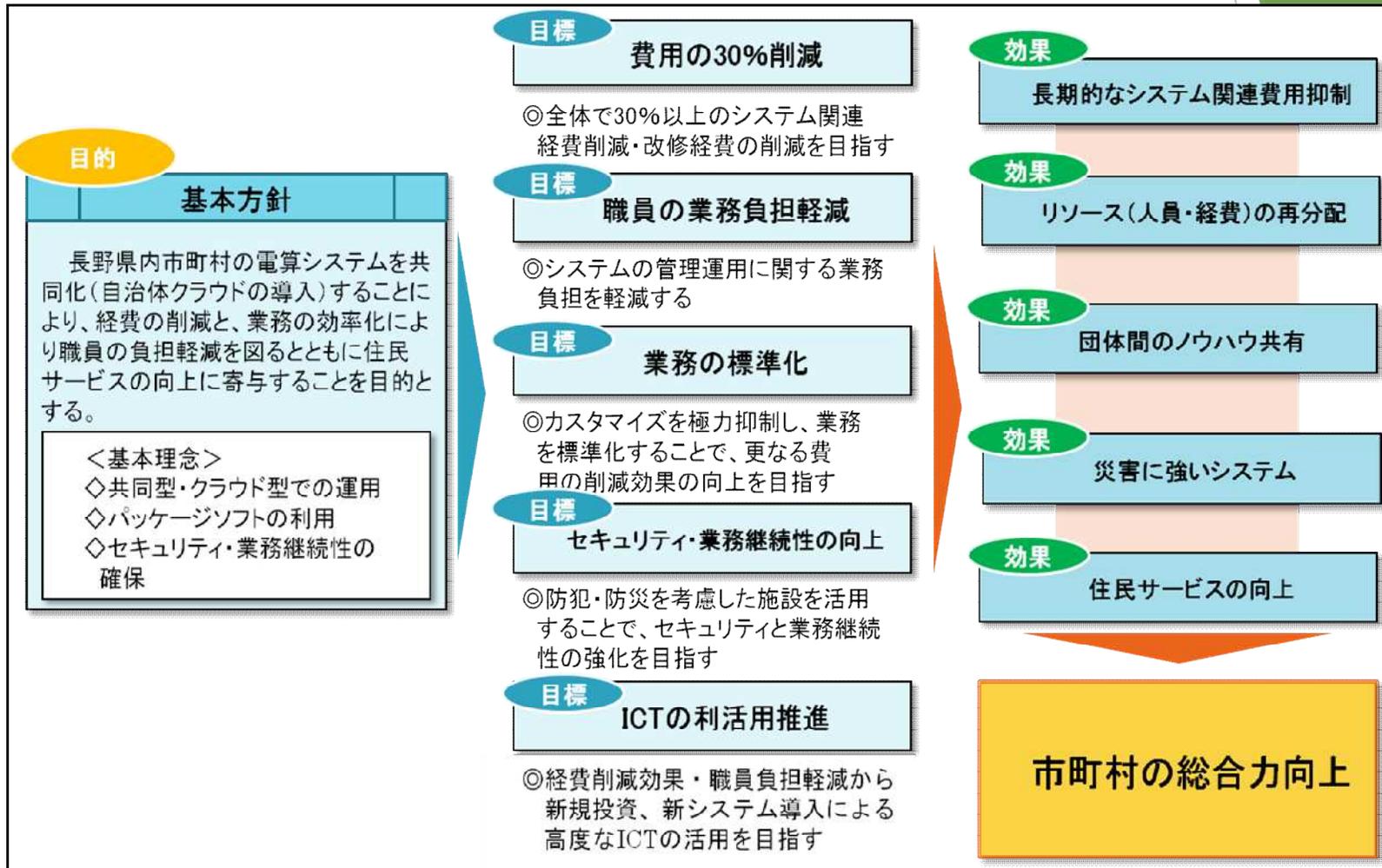
現状と課題

長野県内の市町村において、窓口業務・住民サービスに直結するいわゆる「基幹系システム」の導入率は100%。
市町村の業務において電算システムは必要不可欠。

課題項目	内容
人材の不足	人員の削減、短期間での異動等により、専門的知識を持った職員が不足しており、ベンダーとの知識的格差が広がっている。それに伴い、システム構築のノウハウ不足などITガバナンスの実効性も低い。
競争性の低下	専門的知識を持つ職員の不足や電算システム調達の際などにより、一部業者に調達が集中している。また、長期間特定業者と随意契約し続けた結果、競争原理が制約されている。
電算経費のブラックボックス化	各団体単位で調達を行い、それぞれ個別のカスタマイズ、法改正対応を行ってきた結果、元のパッケージシステムからどの程度差異があるのか分からない状況となり、電算経費の透明性が低下している。
連携の不足	各広域をまたいだ情報連携が少なく、全国第2位の市町村数という長野県の特長も相まって、業務ノウハウの不均衡、サービスレベルの差異が生じている。
業務継続性の確保	東日本大震災を契機に、広域的な視点からの業務継続性の確保が必要となっている。

目的と目標

【共同化の目的及び目標と期待される効果】



共同化基本方針(共同化計画書より)

共同化により、全参加市町村の電算システム経費の削減、市町村職員負担の軽減及び住民サービスの向上を目指す。

全参加市町村に費用削減効果が出るよう、負担方法を検討する。

共同化の対象とする業務システム、共同化への移行時期については、各市町村の実情と共同化事業全体の進行を勘案して定めるが、一次調達として住基・税・福祉などの基幹系業務システムを軸に共同化し、戸籍システムや財務会計システムなどいわゆる情報系システムについては二次調達とする。

共同化にあたっては標準的なパッケージシステムを利用し、原則カスタマイズを行わず、業務の標準化を推進する。

各団体の意向にあわせ、かつ不公平にならないように、一時的負荷(新システム構築・データ移行負荷等)を抑制できる効率的・効果的な方法により共同化を推進する。

共同化システムの調達にあたっては、特定の事業者の有利とならないよう公正な手続きによって業者を選定する。

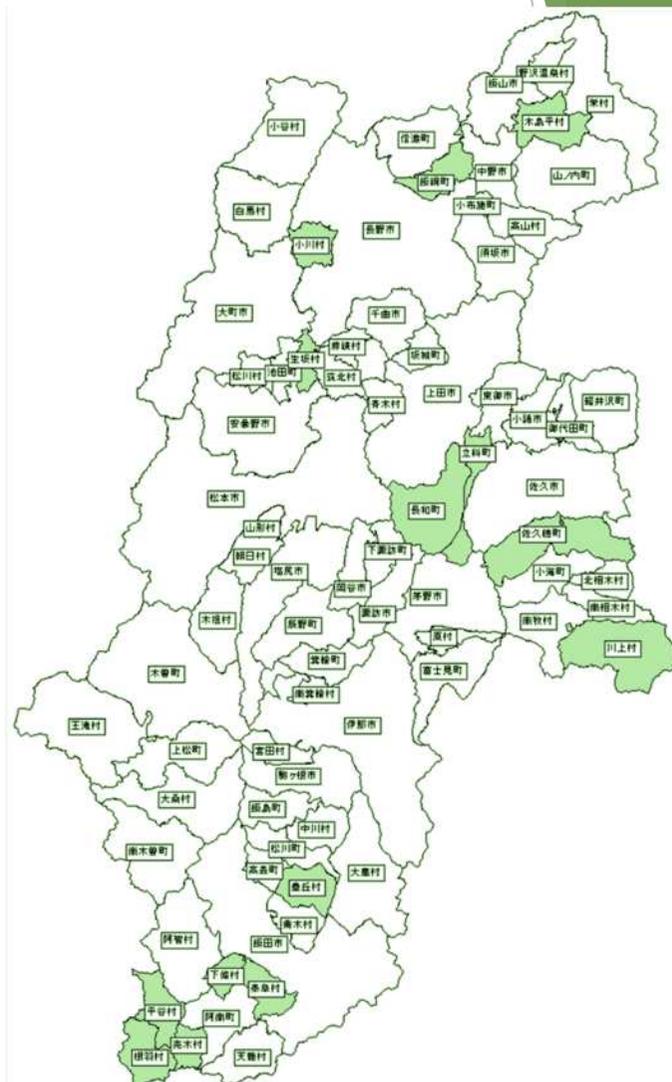
高度なセキュリティ・事業継続性を確保する。

共同化の割り勘効果により積極的にIT(情報技術)を活用して住民サービスの向上を推進する。

共同化を進めるにあたっては、全参加市町村が主体性を持って積極的に事業の成功のために努力する。

共同化参加団体

団体名	人口(H27.4.1現在)
飯綱町	11,833
下條村	3,986
平谷村	479
豊丘村	6,892
佐久穂町	11,913
川上村	4,078
立科町	7,570
長和町	6,590
根羽村	1,022
売木村	591
泰阜村	1,735
生坂村	1,935
木島平村	4,998
小川村	2,806



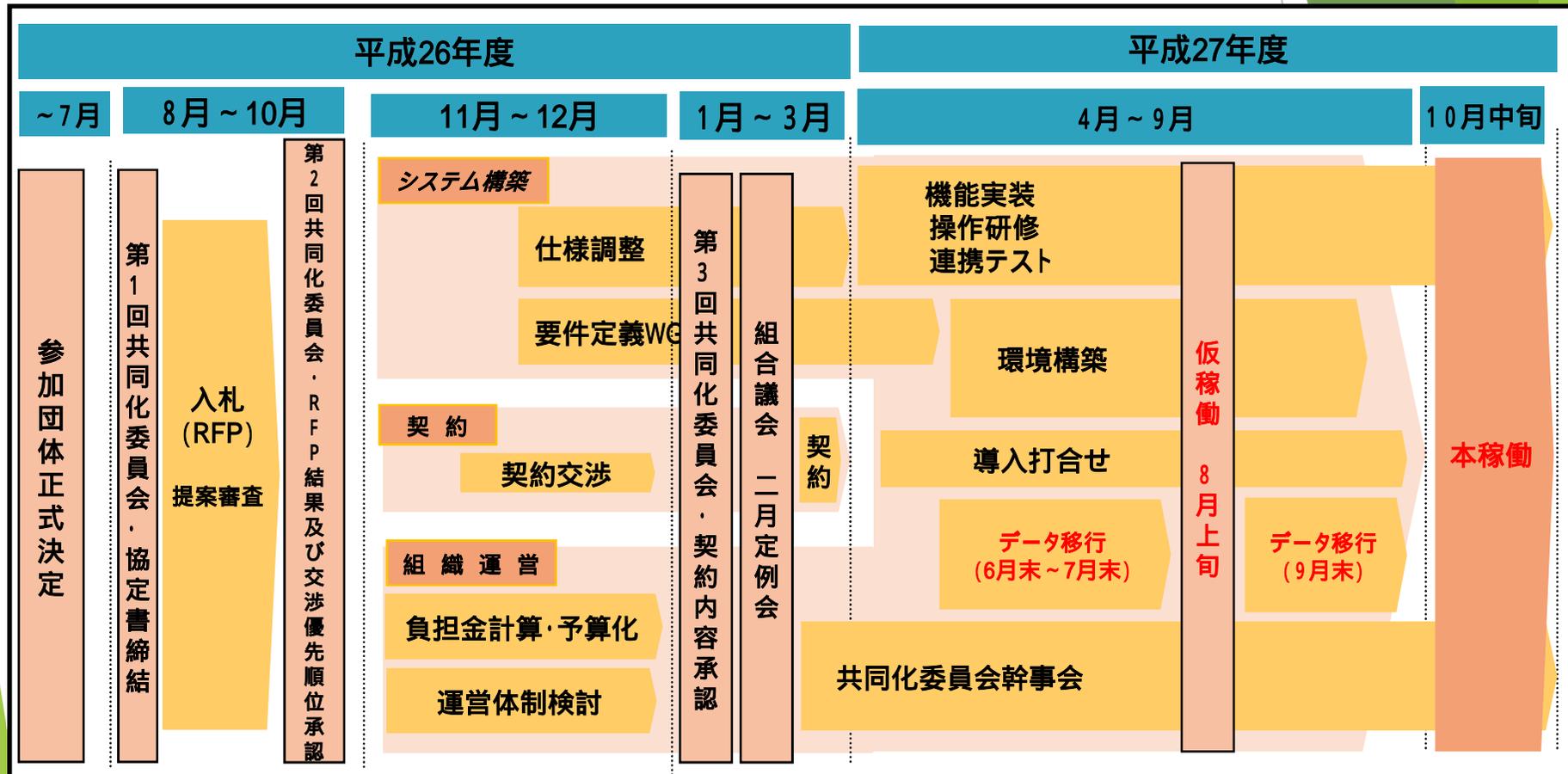


平成26年8月11日

阿部長野県知事・久保田長野県町村議会議長会長の立会いの下、菅谷管理者(松本市長)と参加14町村長による「長野県市町村電算システム共同化協定」締結式を実施。

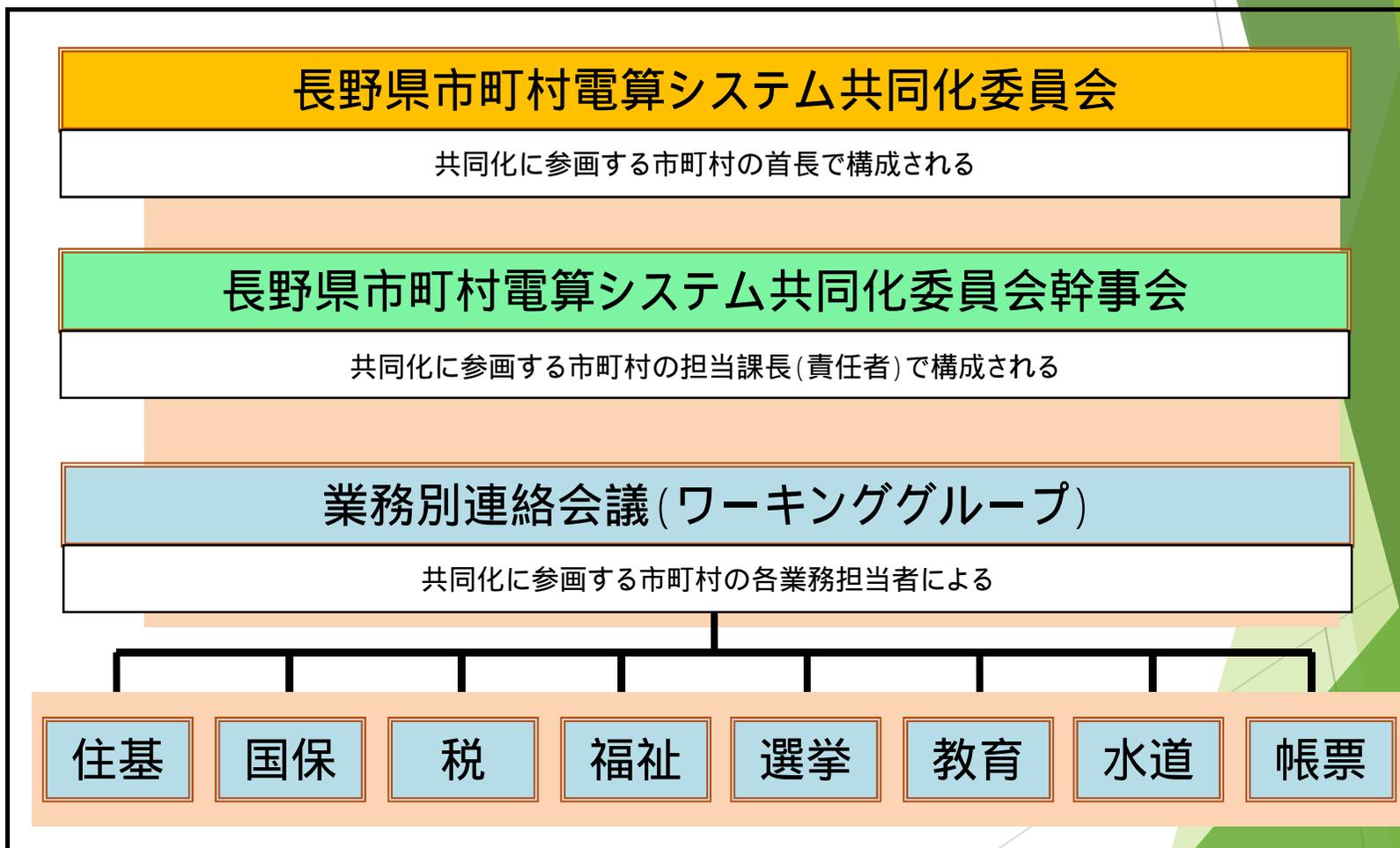
事業実施スケジュール2

【当初団体(飯綱町)の稼働開始まで】



事業概要 1

1. 共同化の組織



事業概要 2

2 . 調達する業務範囲

システム名(39業務)

住民記録システム

印鑑登録システム

住民登録外・宛名管理システム

住民基本台帳ネットワークシステム

国民年金システム

国民健康保険資格システム

国民健康保険給付システム

住民税システム

法人税システム

軽自動車税システム

固定資産税システム

家屋評価システム

国民健康保険(税・料)システム

税務申告受付システム

電子帳票管理システム

収納管理システム

滞納管理システム

児童手当システム

福祉医療システム

後期高齢者医療システム

障害者福祉システム

自立支援システム

介護保険システム

包括支援システム

健康管理システム

要援護者支援システム

福祉総合システム

子供子育て支援システム

選挙システム

学齢簿システム

保育料システム

農地(農家)台帳システム

上下水道料金システム

下水道受益者負担システム

上下水道固定資産管理システム

集落排水使用料システム

総合窓口システム

奨学資金システム

公営住宅管理システム

長野県市町村共同利用システムについて

現状と共同化後の比較及び生まれる効果(メリット)

	現 状	共同化後	生まれる効果(メリット)
システム 経費	5年間で約23億円	5年間で 約14億円	約40%のシステム導入・運用経費削減
法改正経費	人口規模により決められた法改正経費を支出	大規模改修は、共同化非参加団体と比較し、 約50%の経費削減 見込 小規模改修は、経常経費内で対応	法改正経費の大幅な削減
バックアップ	非常用庁内サーバー設置	14町村間の 相互バックアップ 複数データセンター間 オンラインによる遠隔地バックアップ 非常用庁内サーバー設置 無線による副回線整備	業務継続性、町村データの保全性の大幅な向上
サポート体制	各営業所からの訪問サポート	3地域(長野・佐久・飯田)にサポートセンター新設 現状と変わらないレベルの訪問サポート実施 サポートをメニュー化	経費を削減しつつ、現状と同等のサポートレベルを保持 システム切り替えに伴う職員の負担に最大限配慮 サポート内容を透明化し、業者囲い込みを防ぐ
データ移行	既存業者へデータ移行経費を支出	次回システム切り替え時は、現行契約内でデータ移行を実施 (データ移行経費は不要)	自由で公平な調達を担保し、業者囲い込みを防ぐ

事業概要 3

3. 事業総額 1,868,316,686円

4. 想定効果

(初期経費と運用経費の合計に対する削減率及び運用経費のみの削減率)

(1) 運用経費の削減率 16.9%

(2) 初期経費と運用経費の合計の削減率 39.2%

(3) 上記(1)、(2)は今後システム利用料、アウトソーシング料として支払う。

(4) 運用経費等の比較

	現状経費	共同化後
○ 初期経費	739,529,077円	98,356,680円
○ 運用経費	1,571,016,948円	1,305,427,320円
○ 合計	2,310,546,024円	1,403,784,000円

(5) 現状経費に含まれるもの

機器購入費、リース料、使用料・利用料、保守料、委託料、安全対策費、アウトソーシング費、構築一時経費等

(6) 共同化後に含まれるもの

「共同化経費見込」中、システム構築及びサービス提供業務委託契約額及びアウトソーシング契約額

共同化経費見込

(単位:円)

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
システム構築及びサービス提供業務委託契約額	30,612,600	143,046,000	223,074,000	258,714,000	299,991,600	236,687,400	1,192,125,600
アウトソーシング契約額	3,067,200	24,127,200	39,571,200	50,263,200	50,997,600	43,632,000	211,658,400
共同化専任職員人件費	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	40,000,000
共同共通事務費	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	10,000,000
主回線構築	13,682,000	5,370,000	10,400,000	4,680,000	6,112,000	4,548,000	44,792,000
副回線経費	468,680	1,646,440	2,408,360	2,820,720	2,910,520	2,904,720	13,159,440
データ移行経費	79,314,256	151,446,043	103,140,387	0	22,680,561	0	356,581,246
計	127,144,736	335,635,683	388,593,947	326,477,920	392,692,281	297,772,120	1,868,316,686

事業概要 4

5. 共同利用の具体的な内容

共同調達

6. 事業者との契約形態

構築費と契約期間利用料を含んだサービスとして契約

7. 調達するシステム形態

パッケージを共通仕様で共同利用する(プラットフォームを専有している)形態

8. 構成団体別の既存システムのパッケージ名及びパッケージ開発事業者名、構築事業者名

(1) Reams.NET (株)電算

(2) 総合行政サービスG-TAWN 中央コンピューターサービス(株)

9. 次期システムのパッケージ名及びパッケージ開発事業者名、構築事業者名

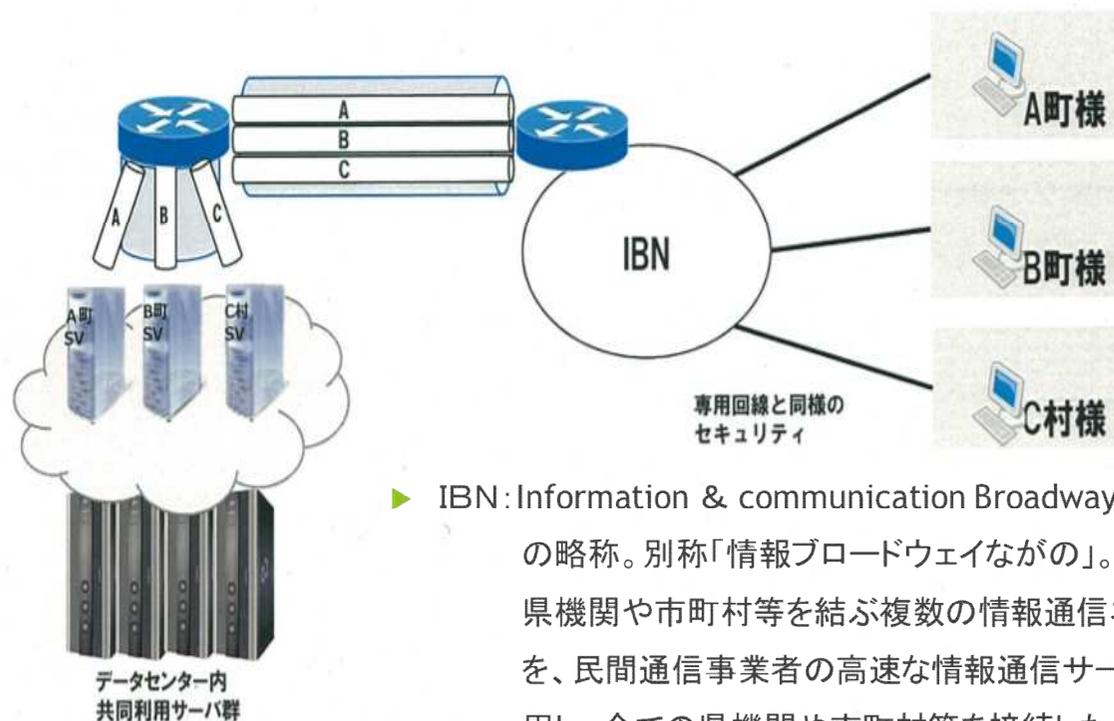
総合行政システム (株)BSNアイネット

事業概要 5

システム構成図

各市町村様ごとのネットワーク/サーバ分割

IBN-データセンター間およびデータセンター内部の回線・ネットワークでは、内部を論理的に分割し、構成市町村様とは専用の回線が引かれていると同様の環境を用意。サーバも、共同利用機器内に仮想的に分割して構築し、それぞれのデータや通信が混じりあうことはありません。



- ▶ IBN: Information & communication Broadway Naganの略称。別称「情報ブロードウェイながの」。県機関や市町村等を結ぶ複数の情報通信ネットワークを、民間通信事業者の高速な情報通信サービスを利用し、全ての県機関や市町村等を接続した一つのネットワークに集約し、各業務で共同利用している。

重点推進項目について1

1. ノンカスタマイズの実施について

ア ノンカスタマイズに向けた方針

- ・協定書に記載あり

イ 実現方法

- ・全団体に必要となる機能や広域で必要とする機能は、長野県様式としてその機能をシステムに取り込む。
- ・その他個別のカスタマイズは、内容・費用について、長野県市町村電算システム共同化委員会の承認を得て、システムに取り込む。
- ・ただし、この場合の費用負担は、当該カスタマイズを必要とする団体による負担とする。
- ・上記を要件定義ワーキンググループにおいて徹底する。

ウ 目標

共同化にあたっては、システムのカスタマイズは原則行わず、関係町村の業務の標準化に取り組む。

エ 結果

- 業務ごとのWGを踏まえ、カスタマイズを実施。
- カスタマイズ件数は、約100件。カスタマイズ率は、約0.8%となった。

重点推進項目について2

2. 中間標準レイアウトを利用したデータ移行について

ア 移行する業務システム名

住民記録システム	住登外宛名システム
国民年金システム	法人住民税システム
印鑑登録システム	軽自動車税システム

イ 選定した理由

中間標準レイアウトが比較的、今回の調達ベンダーのシステムのレイアウト・項目の考え方と似ているため、比較的取り組みやすいことから、今後、他業務へも標準レイアウトを利用した移行を展開するための取り組みの事例として選定した。

重点推進項目について2

2. 中間標準レイアウトを利用したデータ移行について ウ データ移行作業工数(単位:人月)

業務	中間標準	従来型	次回に中間標準を活用した場合(予想)
住民基本台帳	3.0	3.0	1.5
印鑑	1.4	1.0	0.8
住登外宛名	1.5	1.5	0.8
国民年金	1.6	1.4	0.9
法人住民税	2.0	1.3	0.8
軽自動車税	2.4	1.0	1.0

データ移行後の検証作業は、含まない。

重点推進項目について2

2. 中間標準レイアウトを利用したデータ移行について

エ 結果及び課題等

・今回の移行は、過去に移行実績のあったベンダーからの移行だったため、パッケージに対応する取込の基本ツールは、すでに作成済みであった。そのため、中間標準での取込みの方が中間標準レイアウトに対応するツールを新たに作成する部分で従来型のデータ取込と比べて工数が増える結果となったが、次回以降に中間標準レイアウトを活用した場合は、約50%の工数削減が見込める結果となった。

・中間標準レイアウトの基本項目に無いものについては、独自領域部分を有効活用することにより移行先の必要項目に設定することが出来た。

・市町村毎に独自に必須項目が存在する場合があるため、独自領域部分を活用しての移行が必要となるが、各ベンダーが中間標準レイアウトから移行する上で独自領域部分を利用して移行を行っている同一項目があれば、基本項目に追加しても良いのではないかと。

・移行元から中間標準レイアウトにあわせる工程で、移行元で保有している区分やコードが細分化されていたため、中間標準レイアウトの項目にあわせる作業やあわせた場合の影響度の調査に苦労した。各移行元ベンダーにおいて中間標準レイアウトへの対応が進むことにより、円滑な移行ができる状況になることを期待する。

クラウド化に伴う費用対効果

- ▶ ・ 電算システムコスト削減(構築、運用、改修)...割り勘効果
- ▶ ・ 市町村職員の負担軽減...電算システム運用の一元化
- ▶ ・ 住民サービスの向上...コンビニ納付など新たなサービス展開
- ▶ ・ セキュリティ、業務継続性の向上...安全なデータセンター利用
- ▶ ・ ノウハウの共有...同一パッケージ利用による市町村間連携
- ▶ ・ 関連機器・用紙等の共同購入...一括購入による低価格化
- ▶ ・ 広域間連携...広域の枠を超えた長野県全域での連携

共同化における課題

(1) 現状経費の考え方について

- ・電算システム経費の削減は共同化の目標の一つではある。基準となる現状経費算出が、コストメリットの基準となり、理事者最大の関心事であるため、合意形成については、入念に行う必要がある。

(2) 事務担当者引継ぎについて

- ・当組合の共同化担当職員は、共同化参加団体からの派遣で職務に当たっているが、長野県は面積も広く、一度職場を離れてしまうと、容易に職場に戻る事が難しい。そのため、事務引継ぎについては入念に行う必要がある。また、長期に渡る事業でもあり、当初からの経過の詳細を正確に引き継ぐ必要もある。

(3) 連絡会議について

- ・共同化を推進していくには、全国に存在する同様のクラウドグループについて、より一層横の連携を強めていく必要がある。当組合としても、電算システム共同化推進団体連絡会議を立ち上げ、年一回7団体が一堂に会し、直接意見交換できる場を設けている。今年度は秋田県町村電算システム共同事業組合にて実施し、有意義で率直な情報共有をすることができた。平成29年度は、7月に神奈川県町村情報システム共同事業組合にて開催予定。

参加希望等連絡先：長野県市町村自治振興組合 担当 金原 ☎026-232-4923

ご清聴ありがとうございました。

今後ともよろしくお願いいたします。



川上犬
(川上村役場ウェブサイトより)